

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
478	感染症予防業務		会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
基本 施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費
			細目	253	感染症予防経費
			細々目	01	感染症予防業務経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	100200	担当者氏名	越智 保明	連絡先
	名称	人権生活環境部環境政策課			20 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	生活排水路からの感染症を予防する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H23 事業 内容	消毒液の提供および保管、消毒用噴霧器の貸出しおよび保管	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[ ]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
消毒用品の提供	目標	件	10	10	10	10
	実績		12	12		
消毒用器具の貸出し	目標	件	5	5	5	5
	実績		4	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
生活排水路からの感染症患者数		生活排水路からの感染予防対策の効果が把握できるため	人	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
				目標			
				実績			

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	112	68	140	140				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	112	68	140	140				
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト (A)+(B)	832	788	860	860				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>60%以上80%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 啓発の徹底 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度以降も雨季時から8月下旬にかけて害虫が発生しないよう該当地区へ感染症予防の啓発指導を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 生活排水の整っていない地域において衛生上消毒液の提供および散布器具の貸出しを旧上野市街地を対象に行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 寿一
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 生活排水処理施設が整備されれば廃止とするが現在、その用途は経っていない。
現時点における課題、その他	生活排水処理施設の早急の整備が必要。事務所が本庁(旧上野市街地)ではないので、新庁舎建設後に関係課と事務移管を協議。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度以降も雨季時から8月下旬にかけて害虫が発生しないよう該当地区へ感染症予防の啓発指導を行う。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
479	感染症予防業務経費		会計	01	一般会計	
			款	04	衛生費	
			項	01	保健衛生費	
基本 施策	14	感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	目	02	感染症予防費	
			細目	253	感染症予防経費	
			細々目	01	感染症予防業務経費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課名	コード	130900	担当者氏名	太田 友美	連絡先	22 - 9653 (内線)
	名称	健康福祉部健康推進課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	65歳以上の市民	※対象件数
成果(どうする)	結核健診の実施(受診率の向上)により感染症流行を抑制し、高齢者等の健康保持に努める。	
根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
開始年度	平成 24年度	関連事業
終了年度	平成 25年度	保健事業(市単分)肺がん検診事業
H23 事業 内容	結核健診車で市内地域を巡回し、地域単位で胸部レントゲン撮影を実施することで、受診率向上に努める。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1	運営主体 (委託先)	[ ]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
結核健診受診者数	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績	4,240	4,181		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
結核健診受診率	受診者/対象者	%	目標	17.5	20.0	20.0	20.0
			実績	19.6	18.1		
			目標				
			実績				

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	3,244	3,200	4,267	3,310				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	3,244	3,200	4,267	3,310				
事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720				
フルコスト (A)+(B)	3,964	3,920	4,987	4,030				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 罹患率は減少傾向にあるが、健診率の低下を招き流行を引き起こす可能性がある。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 実施年度により受診率にばらつきがあるため、今後も普及啓発に努める。 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	集団健診を行うことが経済的である。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年秋頃までに、来年度に向けての巡回健診の場所選定を見直す。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 市内を健診バスで巡回健診しているが、平成23年度は、台風の影響等で実施できない日があったため、受診率が低下した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	入本 理
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 結核予防の観点から、BCG接種及び結核健診は有効である。結核予防の重要性を啓発するうえで、今後、個別通知等を検討し目標達成に努めたい。
現時点における課題、その他	結核は今なお新規登録患者があり、古くて新しい疾病である。しかし市民センター等に健診車による巡回健診では受診者数の増加は大きく期待出来ない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	結核は今後も対策が必要な疾病であることから、市民への周知に努め、他のがん検診と同時実施するなど事業展開を再考し、健診受診率を上げていく。